

2. 事業の目的と概要	
(1) 上位目標	バリアフリーの促進と職業訓練を通して、障害者の生活環境を改善し、就労の機会を増加させる。
(2) 事業の必要性 (背景)	<p>(イ) ラオスにおける障害者の状況</p> <p>ラオスでは総人口 605 万人の約 8% が障害者であるという統計調査結果があり、現在の障害者の人口は約 48 万人と推定される (2006 年国連アジア太平洋経済社会委員会資料)。ラオス政府は 2009 年に障害者権利条約を批准し、障害者支援への積極的な関与を国際社会に表明した。しかし、同国内では障害者福祉に対する包括的な法制度は確立されておらず、障害者の社会参加は限定的なままである。</p> <p>道路や公共交通機関のバリアフリー化が進んでいないため、障害者の行動範囲は自ずと制限されている。障害者や高齢者が利用する病院においても、手すりをつけたり、段差をなくす対応はなされておらず、障害者や高齢者の転倒事故の原因になっている。当会が行った調査によると、ビエンチャン市内の大病院 (主だった 4 病院) ではバリアフリー環境はある程度整備されているものの、郊外の郡病院ではバリアフリーという概念はほとんど浸透しておらず、障害者や高齢者などが病院を利用する上で安全性にも問題がある (添付写真を参照)。</p> <p>障害者の就労においては、差別や偏見、経済的な理由により、就学、就労の機会に恵まれず、家で毎日を過ごす障害者がほとんどである。就職できた場合でも、通勤手段、職場環境のバリアフリー化、職場の理解などの課題が残り、仕事が長続きしない例も多い。このようにラオスの障害者福祉政策は遅れており、障害者が社会の一員として生活する環境を整えることは喫緊の課題である。</p> <p>(ロ) ラオスの障害者への支援不足</p> <p>当会は、2000 年よりラオス国立リハビリテーションセンターで車椅子普及支援事業を実施し、3,000 台以上の車椅子をラオスの障害者に提供してきた。しかし、車椅子の提供のみでは障害者の社会参加を促進するには十分ではなく、障害者一人ひとりのニーズに合わせたインフラの改善や職業訓練の提供など、包括的な支援が必要である。</p> <p>ラオス最大の障害当事者団体であり、障害者支援の中核を担うラオス障害者協会 (Lao Disabled People's Association、以下 LDPA) は、国内に約 7,000 名の会員と 11 の支部を持つ。LDPA は 2001 年に設立され、会員への情報提供、障害者の権利擁護、啓発活動など、障害者の自立や社会参加促進を目的に活動している。LDPA は現在、障害者のための就職の斡旋、障害者の権利に関する啓発活動、障害に関するラジオ番組制作、聴覚障害者に対する各種サービス提供といった事業を、様々なドナーからの支援により展開している。</p> <p>現 LDPA 事務所はビエンチャン市内の賃貸物件を使用しており、建物もバリアフリーではないため、車椅子ユーザーや足の不自由な障害者が協会を訪問するには非常に不便な建物となっている。また、これまで各支援団体の主導でプロジェクトを実施してきた傾向がみられるため、職員のプロジェクト運営能力の強化及びオーナーシップの育成、LDPA の存在を広く障害者に周</p>

	<p>知し、目標を据えて、そのサービスを提供するには、LDPA の活動拠点の整備が急務である。</p>
<p>(3) 事業内容</p>	<p>LDPA と協力しながら、障害者向け多機能センターを建設し、同センターを中心に、主に以下の3つの活動を中心に事業を行う。</p> <p>(イ) 障害者向け多機能センターの建設と施設整備と職員の能力強化</p> <p>ビエンチャン市内に、障害者向け多機能センターを建設し、LDPA による障害者支援の拠点とする。同センターは、1階建てで、9つの部屋があり、バリアフリー環境促進（見本展示・指導）コーナー及び職業訓練のスペースを設ける。また LDPA が（ロ）に記述した既存の各事業、各種サービスも提供できる施設とする。さらに、移動手段のない障害者が施設を訪問できるよう、シャトルサービスも効率的に提供する。同センターの存在を広く障害者に周知するため、LDPA のネットワークを通じた広報活動も行う。</p> <p>LDPA がラオスの障害者支援の拠点としての役割を果たしていくには、彼らの団体運営管理能力をさらに強化していく必要がある。本事業期間中に、バリアフリー環境の普及、多機能センターの運営維持管理、各種報告書作成、会計管理などについて指導、助言し、職員の能力強化を図る。</p> <p>(ロ) バリアフリー環境の普及</p> <p>ビエンチャン市内の大病院に比べてバリアフリーの環境が整備されていない全9カ所の郡病院において、施設内の段差がある通路やトイレなどを改築し、通路やトイレにスロープや手すりを設置する。ビエンチャン郊外にあるハンセン病感染者が住む村において、公共施設（医療クリニック、公衆トイレ）におけるアクセスを改善するため、スロープや補助器具を設置する。</p> <p>多機能センターの中にバリアフリー環境促進（見本展示・指導）コーナーを設置する。障害者とその家族、行政関係者、一般市民をセンターへ招き、この二つのモデルルームでバリアフリー環境を体験するワークショップを実施する。次に障害者の自宅において木材、土、廃物など身近にある材料を用いて自宅をバリアフリーにする方法を指導する。</p> <p>(ハ) 障害者への職業訓練の提供</p> <p>多機能センター内に研修室、食堂経営実地研修用レストラン、野菜・キノコ栽培用敷地を設け、①調理・食堂経営研修（20名）、②野菜・キノコ栽培研修（30名）の2コースを提供する。①調理・食堂経営研修ではラオス料理などの調理方法及び小規模な食堂経営を指導するとともに、障害者多機能センター付属のレストランを受講者の実習の場として提供する。受講者20名中、10名はセンター付属レストランでの就労、他の10名は2グループに分けて自宅や自助グループの決めた場所で小規模な食堂経営を開業する。開業するグループに対しては初期投資として約300ドル相当の調理器具類を提供する。②野菜・キノコ栽培研修では、研修を受講した後に、障害者は4つのグループを結成し各々の村々において栽培に取り組む。その際、各グループへ初期投資として約500ドル相当の栽培資機材を提供する。</p>

<p>(4) 持続発展性</p>	<p>(イ) 障害者向け多機能センターの建設と施設整備と職員の能力強化 LDPA は事業終了後も、障害者向け多機能センターの維持管理及び団体運営を担う。センターの運営資金に関しては LDPA がラオス内外のドナー団体から資金を獲得して継続する。また、センター付属レストランの収益の一部をセンター運営費に充てる。既存の LDPA の他事業については、センターを拠点としてドナー団体からの支援を受け継続する。</p> <p>(ロ) バリアフリー環境の普及 事業終了後は、2 名の LDPA 職員が引き続きバリアフリー環境の普及活動を担っていく。各郡病院でのバリアフリー環境の維持管理は、それぞれの郡病院へ移管する。障害者の住居バリアフリー化においては、バリアフリーの環境を実現した障害者の住居をモデルケースとして、普及活動が継続されるよう事業期間中に指導・助言を行う。</p> <p>(ハ) 障害者への職業訓練の提供 調理・食堂経営研修については、センター付属レストランの経営が軌道に乗った後にレストランにおいて研修生を受け入れる。レストランの職員が講師として研修する体制を取り、LDPA が職業訓練を継続していく。野菜・キノコ栽培研修においては、栽培に成功した者が講師となって栽培研修を継続する。</p>
<p>(5) 期待される成果と成果を測る指標</p>	<p>(イ) 障害者向け多機能センターの建設と施設整備と職員の能力強化 <b>【成果】</b>①同センターの建設により、障害者にとって利用しやすい、職業訓練の場が提供される。②LDPA 事務所の運営・管理が確立され、一人でも多くの会員が LDPA の提供するサービスについて理解し、会員以外の障害者にも、多機能センターの存在が広く知れ渡る。③LDPA 職員の多機能センターの維持管理及び団体運営能力が強化される。 <b>【指標】</b>①約 50 名の障害者が職業訓練を受けることができる。②これまで LDPA に訪問したことがなかった、一般の来訪者の年間 200 名以上を予定している。うち 100 名は難民を助ける会が実施する職業訓練の見学・体験、うち 100 名は LDPA が提供する既存のサービスを受ける。③LDPA 職員が事業運営に関する詳細な予算やスケジュールを自立して行う。</p> <p>(ロ) バリアフリー環境の普及 <b>【成果】</b>①郡病院においてバリアフリー化が進められ、1 郡病院当たり 1 ヶ月平均 300 名、全郡病院で合計 1 ヶ月当たり約 2,700 名の来院者の安全性、利便性が改善される。②ハンセン病感染者が住む村では在住ハンセン病感染者 154 名の生活環境がバリアフリー化によって改善される。 <b>【指標】</b>①郡病院の職員及び患者に改修後にアンケート調査を行い、利便性が向上したとの回答を 8 割以上の回答者から得る。②同村（約 240 世帯、約 1,200 名）のバリアフリー化が促進され、村内の住民の転倒や怪我が減少する。</p>

	<p>(ハ) 障害者への職業訓練の提供</p> <p>【成果】 職業訓練においては栽培コース 30 名、調理・食堂経営コースで 20 名、約 50 名の障害者が就労により収入向上の機会を得る。</p> <p>【指標】 ①職業訓練校の 9 割以上の卒業生が、学んだ知識を生かし就労し、現金収入を得る。②各コースから少なくとも 2 名、計 4 名が本事業終了後講師として職を得る。</p>
--	--